むくみの真実。

それは、足の血管の問題。

ちゃんとケアしたはずなのに、翌朝になっても足のむくみが回復しない。その原因のひとつは、血管がもろくなっていること。体の内側からの対策が大切です。だからアンチスタックス®。赤ブドウ葉の自然の力で、体の中から血管を強化し、血流を促進することで、徐々にむくみを改善してゆきます。

日本で唯一！　飲む、足のむくみ改善薬

アンチスタックス®

製品に関するお問い合わせは、エスエス製薬（株）お客様相談室

0120-028-193 受付時間9:00~17:30（土、日、祝日を除く）

詳細はこちら アンチスタックス 検索 http://www.ssp.co.jp/antistax/

■希望小売価格：40カプセル 3,045円 / 60カプセル 4,095円（税込み）

第1類医薬品　効能：軽度の静脈還流障害による足のむくみ（重さ・だるさ）の改善

アンチスタックスは第1類医薬品です。薬剤師さんにご相談のうえ、毎朝2カプセル服用して下さい。

アンチスタックスは薬局・ドラッグストアでお買い求め下さい。

エスエス製薬

この医薬品は、薬剤師から説明を受けて、「使用上の注意」をよく読んで、正しくお使いいただきますよう、ご説明下さい。

JIS試験用ふるい&ふるい振盪機の専門メーカー

試験用ふるいメーカーならではの、再校正証明書の発行もお受けしています。
非接触三次元測定機での、JISZ8801-1 2006年版対応検査で校正証明書の発行をさせて頂きます。

JIS規格試験用ふるい
- ●メーカー検査校正証明書付試験用ふるい
- ●実用新案型試験用ふるい
- ●電成ふるい

S.I.K 株式会社 飯田製作所

〒540-0003 大阪市中央区森ノ宮中央1丁目6番3号☎06(6941)3122 FAX06(6947)1765
URL http://www.iida-ss.com/

健康を支える医薬品

日本の平均寿命は世界トップクラスだが、健康に生きられない期間が10年近くも残っている。そこで、健康寿命を延ばすために、セルフメディケーションと次世代ヘルスケア産業の育成が国の重要課題になった。食生活や運動などの健康管理から一般用医薬品（OTC）まで生活者の選択肢は広い。ただ健康についてアンテナを立て、1人でPDCAを回せるほど強い意志の持ち主は少ない。生活者に寄り添い、セルフメディケーションを助けるサービスモデルの開発が望まれる。食品メーカーやスポーツジム、計測器メーカーなどさまざまなプレーヤーが参入を模索する。OTCを提供してきた製薬企業は何ができるか。

生活に寄り添うサービスを

セルフメディケーション

異業種参入、OTCとの連携模索

健康メニュー紹介　医療機関と連携も

新薬やOTCなどのハイブリッドビジネスを掲げる第一三共は「eヘルシーレシピ」を展開する。辻学園グループと血中コレステロールを下げるレシピなどを開発し、調理法の動画をホームページで紹介する。運動面では中京大学と連携し、ウオーキングやエクササイズを解説している。

大正製薬は主婦に焦点を当て、家族の健康を支えるメニューや生活習慣情報を載せた季刊誌を発行。各社ともコンテンツは充実している。大正製薬ホールディングス（HD）の上原明社長は「我々はモノ（薬）の提供だけでは終わらない。生活者の健康そのものを支援する」と強調する。

だが、コンテンツの医薬品事業への波及効果は測りかねる。なによりサービス業は利益効率が低く、どこまで製薬企業自身が展開すべきか悩みどころだ。参入組とうまく連携できるか製薬各社は動向を注視する。

OTCと医療用医薬品は矛盾も抱える。OTCと医療用医薬品は患者を取り合う関係にあると見られがちだ。初の生活習慣病OTCとして期待された高脂血症薬「エパデール」は薬局で買う前に病院で診断を受ける必要があるなど、販売方法をがんじがらめにされてしまった。

東京大学の大須賀穣教授は生理痛など月経随伴症状による経済損失は年間約6800億円と試算した。OTCの鎮痛剤で痛みを我慢せずに産婦人科に受診し、「低容量ピルで治療すると治療費や経済損失を含め女性一人当たり月6900円を節約できる」と推計する。生理痛の強さと子宮内膜症のリスクは相関するため、早めの受診を啓発する。

一方、聖路加国際病院の福井次矢院長は「生活習慣病の一次予防の意識が高い人は健診参加率や服薬コンプライアンスも高い」と指摘する。自身で健康管理する一次予防と健診で病気を早期発見する二次予防、治療を継続して重症化を防ぐ三次予防の意識の高さは相関する。OTCなら一次と三次予防をつなぐことも可能だ。

骨粗しょう症薬の治療継続率は低く、半年で半分に減るとされる。治療の目標は骨折による寝たきりを防ぐことだが、骨密度は血圧ほど変動することもなく患者は脱落していく。

運動器症候群（ロコモティブシンドローム）の啓発は盛んだ。味の素はロコモ予防に重要なアミノ酸や栄養バランスのとれた献立をPRし、コナミはデータに基づいた健康管理支援や医療機関と連携したリハビリテーション指導を狙う。こうした活動を通して、生活習慣の改善だけでなく薬を飲む意義まで理解が深まれば、アドヒアランスが向上し新薬メーカーへの恩恵も期待される。

情報提供に課題　潜在患者、まず薬局へ

OTCの製品CMが疾患や治療の理解につながるのが理想だ。詳しく知りたい人は疾患のメカニズムや薬の原理まで情報を求め、製薬企業はインターネットで医学的な内容まで伝えることができる。福井院長は「最も投資効果が大きいのは一次予防の啓発だ。寿命を延ばす臨床効果と、人の行動を変える社会的効果の両方で大きな効果が見込める」という。生理痛OTCと子宮内膜症薬の両方を持つ武田薬品工業など、疾患ステージに合わせてOTCと医療用医薬品を提供できる企業は限られるが、一貫した情報提供はセルフメディケーションを助けるだろう。

日本OTC医薬品協会はセルフメディケーション振興が潜在患者を顕在化させると、薬局での糖尿病検査モデル事業を始めた。筑波大学の矢作直也准教授の糖尿病診断アクセス革命に参画する。薬局で血糖値を調べ、受診を勧められた人が実際に受診するか検証する。目標数は200人で、4月に中間報告をまとめる。簡易検査の間口が広がれば早期発見につながる。

研究では簡易検査していることの周知など、生活者を薬局へ誘導する点が課題だ。生活習慣病OTCやOTC検査薬が製品化すればメーカーや小売りのPR費が活用でき、規模は大きくなる。

OTCはかぜ薬や花粉症薬、鎮痛薬など症状を落ちつかせる薬が主流だ。メーカーは生活の質（QOL）を向上させるため製品をそろえ、幅広い選択肢を提供してきた。生活者に寄り添いコンサルティングする健康支援サービス産業が立ち上がろうとする中、製品ポートフォリオや情報提供のあり方が問い直されている。

医薬品製造受託機関

品質向上に貢献 CMO

安定生産、改善提案も

長期収載品、ジェネリック（後発薬）、一般用医薬品（OTC）など製薬企業が扱う製品が広範囲になる中、研究開発にコスト、人材を注力し新薬を創出するために、医薬品製造受託機関（CMO）への製造委託が増加している。CMOは製造だけでなく、剤形や包装デザイン、原料調達などの改良・改善を提案し、製造コストの削減、医薬品の品質向上に貢献する。CMOビジネスの定着、国際化など業界の活性化に向けた取り組みが進められている。

CMOの重要性は高まっている（武州製薬）

2005年に改正薬事法が施行され、生産工場を持たずとも医薬品の販売が可能となった。この規制緩和により、製薬企業はCMOを重要視し、信頼度を高めていくことになる。矢野経済研究所の調査によると、11年度の医薬品製造受託市場規模は前年度比9・7％増の5100億円と推計。02年度比3・7倍と大きく成長し、今後も拡大すると予測される。

成長著しい業界をまとめ、各社の共通課題を抽出し解決するために、10年に日本CMO協会が設立された。設立当時から徐々に会員を増やし、2月現在、正会員23社、賛助会員2社が参加する。

現在、協会が重要テーマに掲げるのは世界標準の品質管理基準として整備が進められているPIC／S GMP。日本はPIC／S加盟の申請をしており、承認されればPIC／Sの医薬品製造品質管理基準（GMP）に適合しなければならない。

同協会は各社ごとの認識を共有し、議論を重ね、PIC／S GMPと各社の実態に関するギャップ分析を行っている。また世界市場の流れに乗り遅れないよう各地でセミナーや講演会を開き、情報の共有化に取り組む。

CMOとしてPIC／S GMPへの対応は必須であり、それに加え各社の特徴を出したバラエティーに富んだ技術が求められる。笠井隆行日本CMO協会会長（武州製薬社長）は「CMOは安定した生産を基本とし、プラスアルファで剤形や包装デザインなどのアイデアを出していく必要がある。価格競争が激化する中、生産面だけでないメリットを製薬企業に提示していく」と必要性を訴える。

同協会はグローバル化にも注力し、今後、海外市場の調査に取り組む考えだ。日本の医薬品市場は高い外観品質が求められ、包装や検査機器が発展してきた。こうした日本のCMOが持つ特徴は「海外市場での強み」（同）になる。

CMOは「患者に医薬品を届けるのが最重要」（同）であり、震災時には被災企業をバックアップし、医薬品の安定供給システムを確立する協力体制が求められる。そこで、日本CMO協会は各社の設備などの情報を収集し、協力体制の強化に取り組む。こうした取り組みは製薬企業の信頼獲得にもつながる。業界全体での仕組みづくりが安定した医薬品の生産・供給を実現する。

日本の医薬品製造を世界に誇れるビジネスに

会員企業:25社（50音順）

正会員

長生堂製薬株式会社 http://www.choseido.com
パセオン株式会社 http://www.patheon.com
株式会社カナエ http://www.kk-kanae.jp
ツキオカフィルム製薬株式会社 http://www.moonhill.jp
万協製薬株式会社 http://www.bankyo.com
キャタレント・ジャパン株式会社 http://www.catalent.co.jp
テイカ製薬株式会社 http://www.teika.co.jp
ファーマパック株式会社 http://www.pharmapack.co.jp
株式会社廣貫堂 http://www.koukandou.co.jp
テバ製薬株式会社 http://www.teva-seiyaku.com
武州製薬株式会社 http://www.bushu-seiyaku.co.jp
佐藤薬品工業株式会社 http://www.sato-yakuhin.co.jp
東亜薬品株式会社 http://www.toayakuhin.co.jp
株式会社富士薬品 http://www.fujiyakuhin.co.jp
三生医薬株式会社 http://www.sunsho.co.jp
東海カプセル株式会社 http://www.tokai-cap.co.jp
目黒化工株式会社 http://www.megurokako.co.jp
シミックホールディングス株式会社 http://www.cmic-holdings.co.jp
中北薬品株式会社 http://www.nakakita.co.jp

賛助会員

第一薬品工業株式会社 http://d1yk.co.jp
ニプロ株式会社 http://www.nipro.co.jp
株式会社パウレック http://www.powrex.co.jp
ダイト株式会社 http://www.daitonet.co.jp
ハウプトファーマ取手株式会社 http://www.haupt-pharma.co.jp
三菱化学エンジニアリング株式会社 http://www.mec-value.com

JCMOA 日本CMO協会 http://www.jcmoa.org/

お問合せ先　日本CMO協会 事務局
TEL：049-233-4651　FAX：049-233-4655
E-mail：info@jcmoa.org